



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <https://www.nihon-trim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 周夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾田 虎二郎
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

上場取引所 東

TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,414	13.7	3,080	29.5	3,227	28.3	2,150	30.6
2023年3月期	17,951	10.3	2,378	19.0	2,515	20.2	1,646	15.2

(注) 包括利益 2024年3月期 2,470百万円 (35.7%) 2023年3月期 1,820百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	280.51		9.9	10.7	15.1
2023年3月期	214.78		8.1	9.0	13.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2百万円 2023年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,544	23,627	70.7	2,911.21
2023年3月期	29,046	22,128	72.4	2,743.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,314百万円 2023年3月期 21,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,973	882	998	13,959
2023年3月期	1,937	551	500	12,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		120.00	120.00	971	55.9	4.5
2024年3月期		0.00		85.00	85.00	688	30.3	3.0
2025年3月期(予想)		0.00		95.00	95.00		29.5	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 40円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,250	7.6	1,720	2.0	1,790	1.4	1,260	5.5	164.38
通期	22,800	11.7	3,570	15.9	3,700	14.7	2,470	14.9	322.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	8,656,780 株	2023年3月期	8,656,780 株
期末自己株式数	2024年3月期	991,758 株	2023年3月期	991,667 株
期中平均株式数	2024年3月期	7,665,091 株	2023年3月期	7,665,415 株

(注)当社は、前第4四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。